

自ら学ぼうとする姿勢を育て、自主的な学修につなげる

玉川大学

大学改革に積極的な玉川大学では、学生を学びに向かわせるために主体的な姿勢を引き出すことを重視する。各種検定試験の活用など、さまざまな施策を打ち出し、「自ら学ぼうとする意識」が低い学生にも予習・復習などの自主的な学修時間を増加させることを目指す。

大学改革の原点は 大学設置基準の順守

玉川大学は、大学設置基準に立ち返って教学を見直し、全学を挙げて改革を推し進めている。教学部長の菊池重雄教授はこのように語る。

「本学は、教育学部などを擁し、『教育の玉川』と呼ばれるほど、教員の養成に力を注いでいます。将来的に教育に携わることになる学生が、大学設置基準を順守した大学で学ぶのは当然という考えが根底にあります。グローバル化が進む社会で活躍できる人材を育てるためには、まず大学が本気で変わる必要があると思います」

大学設置基準では、1単位（15時間授業）当たり45時間の学修をもって構成することを標準とする。つまり、1時間の授業に対して予習・復習が各1時間求められているわけだ。ところが、実際に予習・復習を行うかどうかは、学生に委ねられている。



玉川大学
教学部長
経営学部教授
菊池重雄

きくち・しげお◎アメリカ南メソジスト大学パーキンス神学大学院神学研究科修了(M.Th)。玉川大学文学部助教授などを経て、現職。専攻はアメリカ研究、アメリカ神学。初年次教育学会理事。

このため、同大学は、2013年度に学生の予習・復習の時間を確保する仕組みを取り入れる考えだ。同大学の1コマの授業時間は50分であるため、予習・復習の時間を合計100分確保することを目標としている。

学生を予習・復習に 向かわせる環境を整える

新たな仕組みは次のようになる。

まず、半期16単位のキャップ制*を導入し、履修上限を卒業所要単位128単位に設定する。単位をきちんと修得できないと卒業が難しい制度にし、学生を学修に向かわせるのが目的だ。次に、時間割を工夫し、1日に多くの授業を履修しないようにする。例えば、1時限めの次は3時限めに開講して、学生が空き時間をつくりやすいようにする。その時間を活用して予習・復習が出来る自習場所を確保するほか、自習のサポート役としてTA（ティーチング・アシスタント）、SA（スチューデント・アシスタント）、チューターの体制を整える。大学で学生がより学修に励むような環境を整える。

「私も授業がない時間には、チューターとして指導する予定です。海外には、そのようにして、教員がチューターとして空き時間に学生を指導する大学もあります。もちろん、予習・復習の時間を確保しやすくしても、自ら学ぼうとする意欲のない学生に教えることは出来ません。ポイント

はいかに主体性を引き出す環境や態勢を整えるかにあります」(菊池教授)

学生が予習・復習に目を向けるきっかけづくりとして、シラバスに全体の概要だけでなく、各回の授業内容を400~800字で詳述する予定だ。これを読めば、学生は予習すべき内容が分かる。

更に、学生の意識を変えるには、教員と学生が対話する必要があると、菊池教授は考える。

「全体に向けて平均的な話をするだけでは、今の学生は自分のこととして受け止められません。教員が自分の経験や個性を対話に反映させ、学生一人ひとりの状況に合わせて話をするからこそ、彼らの心に響くのです」

入学時に学修習慣が定着していない学生は少なくない。しかし、大学入学をきっかけに学びに対する姿勢を転換させることが出来ると、菊池教授は話す。

「高校までに学修習慣が定着していないということは、視点を変えると、大学で一から学生に学修習慣を身に付けさせるチャンスということです。自ら学修したり訓練したりする姿勢がなければ、卒業後、一生苦勞することになりますから、学修習慣を身に付けさせることは大切です。学びに対して心を閉ざしている学生もいますが、『大学からやり直しても遅くはない』ことを、声を大にして伝えていきたいと思います」

*キャップ制 単位の過剰登録を防ぐため、1年間あるいは1学期間に履修登録できる単位の上限を設ける制度



空き時間を活用し、学内のカフェで学修に取り組む学生たち。カフェは連日、大盛況だという

教員の担当授業数を減らし FD活動に力を注ぐ

教員の指導力向上のために、FD活動には特に力を入れる。現在は月1回ほどFD活動を実施する。2013年度は、FD研究を専門とする教員を採用して内容面を強化する計画だ。専任教員には、マクロの視点では大学運営や理念の再構築、ミドルでは組織運営やカリキュラム、ミクロでは学生との向き合い方や授業方法と、それぞれの視点のFDの活動内容を検討してもらう。

ただ、FD活動の充実には教員の負担増加にもなる。そこで、2015年度までに、教員1人当たりの授業時数を年間10単位にまで減らす予定だ。教員がFD活動にしっかり取り組むには、負担軽減の仕組みやインセンティブの付加が必要だと考えている。

「先生方にFD活動を通して身に付けてほしいのは、学生にコンテンツを伝えるだけではなく、学生のコンピテンシーを伸ばす技術です。今後、少子化に伴って学生数も減ると予想されますが、今、大教室で行っているような授業が少人数展開になった時に、同じ教え方では教育が陳腐化しかねません。FD活動を通して、これからの大学教育における少人数教育の在り方を模索する意図もあります」(菊池教授)

検定試験を継続的に活用し 学修効果を検証

同大学では、学部ごとにディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与方針)を示しているが、どの学部も最も重視する能力の一つが、日本語の運用能力だ。

「新聞や雑誌、テレビの報道を正確に見聞きしたり、他者の言葉を理解して自分の考えを伝えたりする力は、良き市民として生きていくために不可欠です。大学教育においても学びの土台になります」(菊池教授)

日本語を正しく理解するためには、外国語と対比して考える必要があるという考えから、英語を中心とした外国語運用能力の育成にも力を注ぐ。更に、こうした能力を十分に育てるためには「アウトカム」の評価が欠かせないと、同大学では考えている。

「大学の教員は『インプット』に目が向く傾向にあります。しかし、大学教育の質を担保するには、教員の指導・研究とともに学生の学修の成果を示す『アウトカム』を正確に測定することが極めて重要と考えています。そのために、客観的な評価測定を重視しています」(菊池教授)

日本語の運用能力を客観的に測るために、2011年度から導入しているのが「語彙・読解力検定」だ。同大学の1年生全員が2級を受検する。

「学部ごとの成績を比較すると、農学部が最も良い結果でした。論理的な教科書で専門科目を学んでいること、研究室で日常的に日誌などを書いていることなどが要因ではないかと思っています。この結果からも、『語彙・

読解力検定』では、単なる国語的な知識の測定ではなく、いかに日本語を正確に運用するかが問われていることが分かります」(菊池教授)

大学での学修の成果を測るためにも、3年生にも「語彙・読解力検定」を受検させたいと考えている。

「検定試験は、複数回受検して経年の変化を確認してこそ、大きな意味があると考えています。どれだけ学生を伸ばせたかという大学としての説明責任を果たす材料として、また、学生が自分の成長を自覚して就職活動などでアピールする根拠として、検定試験の結果を活用できるようにしていきます」(菊池教授)

同大学は、評価測定を含めた学修成果を検証し、毎年カリキュラムを改訂している。そのため、教員は、学年ごとに異なる四つのカリキュラムを同時に運用する。

「社会は日々大きく変化し、入学する学生は毎年異なります。本学では毎年カリキュラムを変えて対応しています。教員の負担は小さくありませんが、社会変化の速さを考えると、そのような小刻みな改革が求められていると思います」(菊池教授)

教員からは「もう少し時間をかけて改革してもよいのでは」という声も挙がることもある。

「教員の中には、自分の学生時代と比べ、大学教育が根本から変わることには抵抗を感じる人もいます。しかし、新しい時代に飛び込もうとしている学生がいる限り、改革は必要です。これからの時代が変化するスピードに合わせて、大学自体も変化を重ねていきたいと思っています」(菊池教授)

「語彙・読解力検定」のご案内

[公式サイト] <http://www.goi-dokkai.jp/>

人の話や文章を正しく理解する。自分の考えを上手に人に伝える。そんな実社会や学習に必要なコミュニケーションの基礎となるのが「語彙力」と「読解力」です。朝日新聞社とベネッセコーポレーションが共同で行う「語彙・読解力検定」は、新聞など実用性の高い素材から出題され、語彙を正確に理解し使う力や読解力、時事ニュースの理解度を測ります。実践的な言葉の力を測定できる新しいタイプの検定として、大学など教育現場での採用が広がっています。